

総務省：放送政策に関する調査研究会 ご説明資料

平成25年4月5日

ご説明内容

1. 現在の経営環境
2. 地方局の果たすべき責任と役割
3. 将来へ向けての経営課題と取組
4. フジテレビ系列の一員として

1. 現在の経営環境 ①

当社概要

社名	株式会社 テレビ新広島
略称	TSS (Television Shin Hiroshima System)
所在地(事業所)	広島市南区出汐2-3-19 (東京、大阪、福山)
開局	1975年(昭和50年)10月1日
資本金/売上高	10億円 / 94億35百万円(平成23年度)
従業員数	127名(平成24年9月末日現在)
備考	フジテレビ系列の理事社。報道用ヘリコプター、HD大型中継車を所有、フジ系列中四国ブロックの基幹的な役割を担っている。

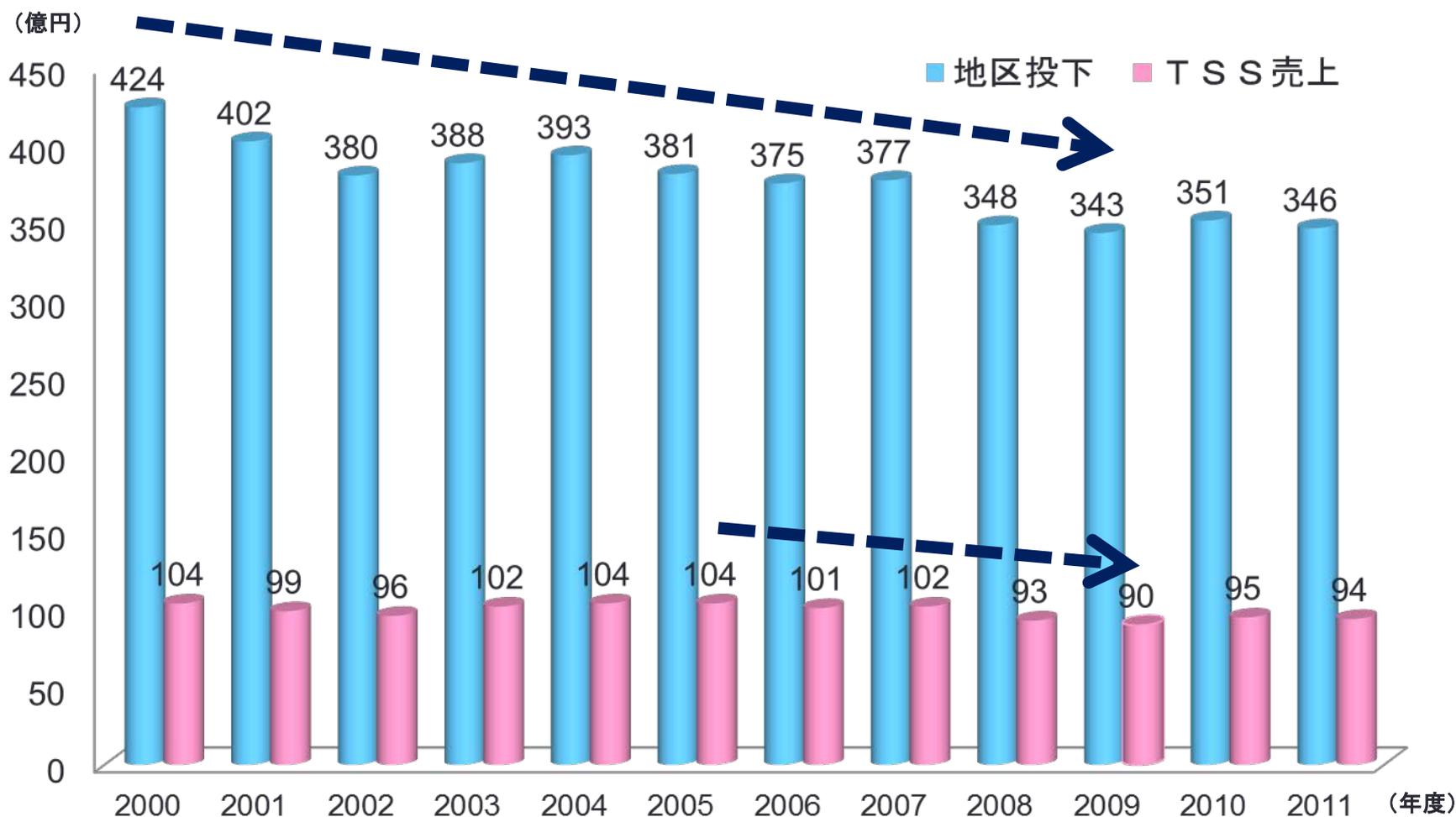
グループ会社概要

社名	(株)TSSプロダクション	(株)TSS開発	(株)TSSソフトウェア
事業内容	・放送番組の企画制作 ・CM、VP制作	・土地建物の保守管理 ・広告代理業	・ソフトウェアの開発、 販売、運用、保守
資本金	1,000万円(100%保有)	2,390万円(100%保有)	2,000万円(55%保有)
売上	14億69百万円	2億55百万円	7億63百万円
従業員数	107名(社員62名、嘱託他45名)	3名(社員2名、派遣1名)	74名(社員33名、契約41名)

1. 現在の経営環境 ②

広島地区テレビ広告投下量と売上の推移(2000～2011年度)

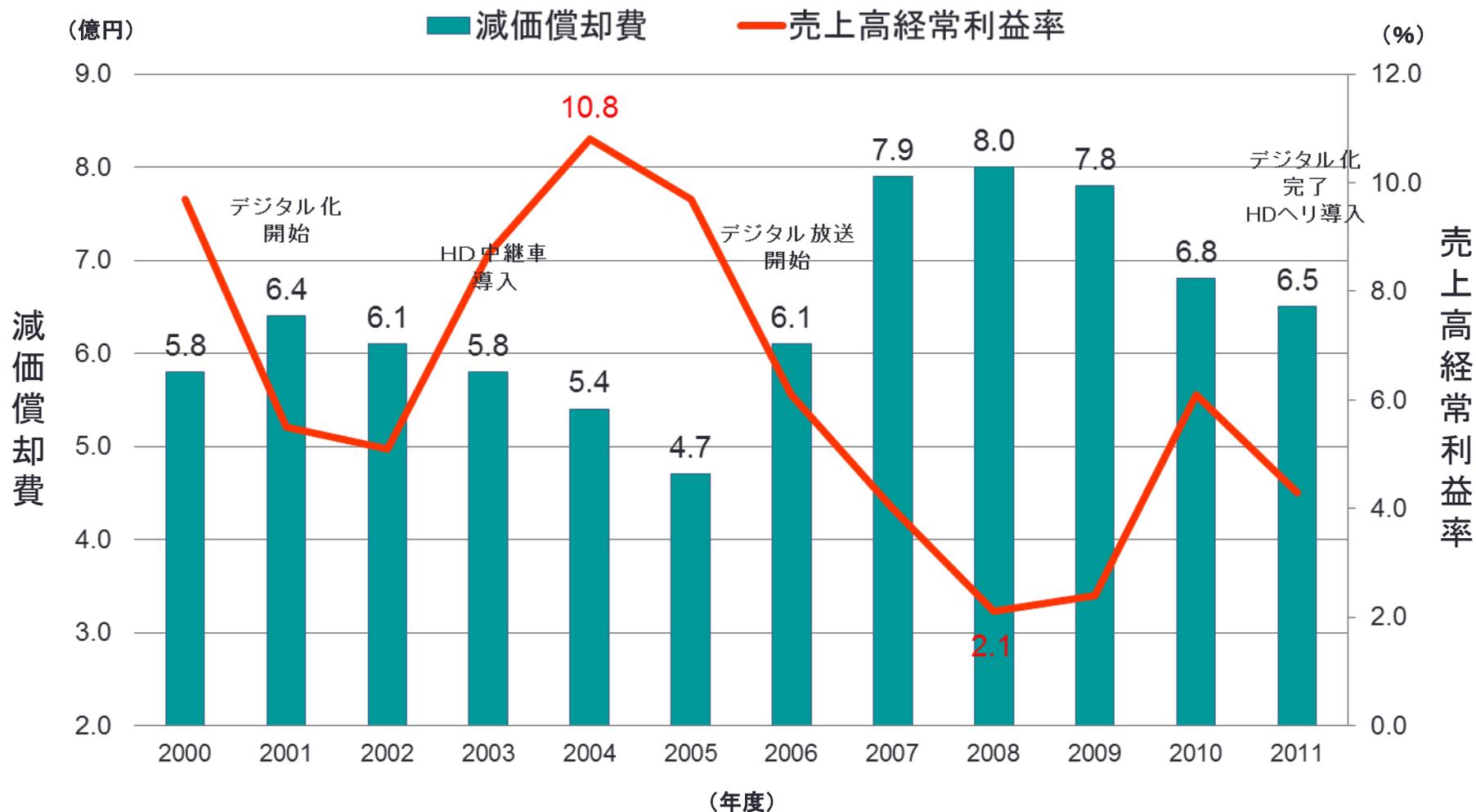
- ・ 地区TV広告投下量は長期減少トレンド、ピークの約2割、81億円減少
- ・ 当社売上高も急激な減少。5年間で13%、14億円減少



1. 現在の経営環境 ③

減価償却費と売上高経常利益率の推移(2000～2011年度)

- ・ デジタル化設備投資は総額70億円、減価償却費が利益を押し下げ
- ・ 経営効率化を推し進めるも収益性は大きく低下



2. 地方局として果たすべき責任と役割 ①

幅広いニーズに合わせた報道や地域情報を発信(自社制作比率14.0%)

報道

- ・「TSS スーパーニュース」 地域情報全般
- ・地震・台風・豪雨等の災害報道
- ・毎年、原爆の日(8月6日)に平和記念式典を報道
- ・ドキュメンタリー番組を制作・放送

生活情報番組

- ・「ひろしま満点ママ!!」
- ・「知りためプラス」

エンタテインメント番組

- ・「釣りごろつられごろ」
- ・ネット番組「ニッポンを釣りたい」

地域経済の活性

- ・「そ~だったのかンパニー」 中国地方5県で放送
- ・「情熱企業~新たなる価値の創造~」

地元プロスポーツ

- ・広島東洋カープやサンフレッチェ広島の試合中継(コラボグッズの開発・販売など)



生活情報番組「ひろしま満点ママ!!」

月～金 9時50分～11時25分放送

2000年にスタートし14年続くTSSの看板番組

グルメ・観光・エンタテインメント・ニュースまで幅広い情報が満載



1977年 開局2年目から続く日本一の長寿釣り番組

ファミリーフィッシングから大迫力の本格的フィッシングまで

番組販売局数・・・14局



「釣りがろつられごろ」のノウハウを結集し、1995年にスタートした全国ネット番組「旅と釣り」を通して、島国ニッポンの原風景や食文化を伝える

2. 地方局として果たすべき責任と役割 ②

フジネットワーク理事社としての役割

大震災などによる被災局への応援(報道)

大地震などの大規模災害が発生した場合、取材スタッフ、衛星中継車、ヘリコプターなどを被災地に派遣し、系列の被災局を支援

大規模災害時に被災局の放送継続を支援(技術)

テレビ新広島、山陰中央テレビジョン放送、岡山放送、テレビ愛媛、高知さんさんテレビの近隣5社が協力し、いずれかの局が被災した際に、他4社が被災局の放送継続をサポート

共同制作番組・スポーツ中継応援

- ・FNS中国・四国ブロック6局共同制作番組
制作力向上を目的に、広域情報バラエティ番組を年1回共同で制作
- ・「出雲駅伝」「丸亀ハーフマラソン」「東京マラソン」「まつえレディースハーフマラソン」等で
中継車や技術スタッフを派遣

3. 将来へ向けての経営課題と取組

【業績の見通し】

- 売上 ・減少傾向が続く可能性大
- 費用 ・良質なコンテンツ制作と放送サービス開発原資の増
・デジタル放送設備更新と社屋老朽化対応のための設備投資の増
- 利益 ・2010年代後半は経常赤字の可能性



事業を健全に継続させ地域の放送局として
役割を果たし続けるための課題と取組

- 媒体価値の向上・・・自社番組強化、多様化するデバイスの活用
- 営業力強化・・・自社番組、イベントの活用
- 事業開発・・・商品開発、国内外向けデジタルコンテンツ制作販売
- 経営効率化・・・コスト管理、設備投資の効率化
- 組織活性化・・・次世代の人材育成、グループ連携強化

4. フジテレビ系列局の一員として

- 2012年3月 認定放送持株会社フジ・メディア・ホールディングス(FMH)の持分法適用会社となる。(グループカ・系列間の連携強化)



- ・株主資本の安定化
- ・FMH決算に合わせた「四半期決算」の実施
- ・より透明性の高い事業運営(制作面でのコスト管理・設備投資の効率化等)
- ・中国・四国地区の理事社としての強いリーダーシップの発揮